

第2次総合計画施策評価シート《令和2年度分》					
施策コード		基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	
3	—	1	施策目標	1	学校教育の充実
SDGs 連携分野		目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
		目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
		目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する			
					
目指すべきまちの姿		安全な教育環境が整い、「生きる力」を育む特色ある教育活動がより一層進んでいます。 家庭・地域・学校が一体となって、子どもの安全が一層保たれています。			
●主要施策と概要【PLAN】			この1年間の成果及び反省点【DO】		担当課
(1) 生きる力の育成を重視した教育活動の推進 ・主体的・対話的で深い学びの視点から学習過程を質的に改善させ、確かな学力・道徳的心情の育成、社会に参画する能力の育成を図ります。 ・広島派遣研修等の体験学習を重視し、豊かな心を育てます。 ・小中が連携して英語教育指導法を研究し、グローバル化社会に対応できる児童・生徒の育成を図ります。 ・県や専門家等と連携して特別支援教育や通級指導教室の充実等を進めるとともに、適切な就学相談・指導をします。 ・全小中学校でラジオ体操の励行を促し、また、各学校の特色ある体力づくり面、健康増進面での活動を活発化し、健康都市宣言にふさわしい取組をします。			中学校英語科教員による小学6年生への授業体験の提供を行いました。 授業力向上研修を中心に教員の力量向上を進め、授業の質的改善を図ることができました。 平和学習については、広島派遣研修は実施出来なかったが、リモートによる講話等を通し戦争について多角的に学ぶことで、核の恐ろしさや平和の尊さを深く考える機会となった。 ラジオ体操以外にも各学校が工夫をして運動を行い、健康増進に努めました。		学校教育課
			幼稚園、保育所と連携を取り、就学前の子どもの情報を「あんしんつながるシート」に保護者が記入をし、小学校へ事前に子どもの様子を伝え入学前に新入生の特性について把握することができました。		学校教育課
(2) 保・幼・小・中の連携強化 ・幼児教育の重要性をふまえ、幼稚園教育の振興と就園についての支援をします。 ・保・幼・小・中の連携を強化し、関係機関と協働して、適切な学びの場の選択にかかる相談活動を充実させます。			公立保育所、民間認定こども園とともに、教育委員会及び小学校等との連携を強化し、支援を必要とする児童等の情報共有を図り、相談支援体制の充実に取り組みしました。		児童課
(3) 学校施設・設備の整備【重点施策】 ・四季を通して子どもたちの安全・安心な学習・生活の場として、老朽化した校舎、体育館等の危険箇所の改善するとともに、個別施設計画に基づき小中学校の長寿命化改修を計画的に推進します。 ・パソコンやタブレット、電子黒板、ネットワークの充実等教育のICT化を推進し、また、学校図書館の充実など教育環境の整備を図ります。			GIGAスクール構想実むけ、大容量高速ネットワークの構築と1人1台のタブレットの整備を行いICT教育環境の整備を行いました。		学校教育課
(4) 防災教育の推進と通学時の安全対策の推進 ・台風や地震及び津波など、この地域に特有な災害を想定した避難訓練を地域と連携して実施し、防災意識を高めます。 ・通学時における安全対策として、通学用ヘルメット・防犯ブザーを配布し、また、自転車通学に対する安全教育と啓発に取り組みます。 ・スクールガードとの連携を強化し、地域ぐるみで交通安全・防犯に取り組みます。 ・通学路の安全点検を強化し、児童・生徒の安全・安心な環境を整備します。			通学用ヘルメット・安全ブザーを配付しました。 小中学校では、交通安全教室をおし自転車運転や歩行者マナーなどを警察官から指導を受けました。 スクールガードとの連携を強化し、地域ぐるみで交通安全・防犯に取り組んでいます。 通学路の安全について、土木課と連携して点検を行い、児童・生徒が安全に登下校できる環境整備に努めました。		学校教育課
(5) 開かれた、信頼される学校づくり ・学校支援者（ボランティア）制度や学校評議員制度の活用等、チーム学校として課題解決能力を高めます。また、ホームページ等を充実させることで情報発信力を向上させ、地域に開かれた学校、信頼される学校づくりを進めます。 ・教職員の研修や研究活動の充実等を促進し、教育専門職としての力量・資質の向上を促進します。			地域の方からの支援や助言をいただき課題の解決やより良い学校経営を図ることが出来ました。 ホームページ等による情報発信により地域との理解を深めることが出来ました。		学校教育課
(6) 学校規模の適正化に向けた取組の推進 ・教育環境の充実を図るため、児童・生徒数が減少傾向にある地区における学校の望ましいあり方について検討し、学校規模の適正化に向けた取組を推進します。			地域の保護者と子どもの教育環境について意見交換を行う予定であったが、コロナ禍において実施することができませんでした。令和3年度は、地域PTAの役員会等に訪問し意見交換を行う予定です。		学校教育課
(7) いじめ・不登校等の克服 ・いじめ・不登校等の教育課題について、地域や関係諸機関との連携を強化します。また、適応指導教室を一層充実させ、問題の克服に向けた強化を図ります。			いじめ・不登校等の教育課題を地域や関係諸機関と共有し、早期解決を図ることが出来ました。また、適応指導教室では、不登校児童生徒の保護者と連携し社会との接点、居場所としての機能を生かし問題の克服に努めました。		学校教育課
(8) 教員の多忙化解消プラン ・校務支援ソフト・システムを充実させ、教員の事務を簡素化します。 ・外部から部活動指導員、スクール・サポート・スタッフを導入し、拡充することで教員の負担を減らします。			部活動指導において専門的な指導が可能になるとともに安全面でも支援してもらい、顧問の教員の負担が軽減した。また、事務的な作業の時間が軽減され、研究や生徒指導、保護者対応に使うことが出来ました。		学校教育課

●施策目標に対する市民満足度				単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)	
学校教育の充実				%	31.4	↗		
保育所・小中学校における安全・安心対策				%	30.6	↗		
●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値			目標値 (目指す方向性)	
			(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(1) 外国語指導助手の数		人	5	5	5		9	9
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間		時間	22,941	25,077	25,478		24,000	26,000
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数		校	0	1	1		4	11
(3) 児童生徒数に対するＩＣＴタブレットの導入率		%	12	12.0	100		↗	↗
(3) 普通教室空調設備設置小学校の数		校	0	8	8		8	8
(4) 自転車保険の加入率		%	81	83.0	86.0		↗	↗
(5) 学習指導ボランティア		人	21	30	41		30	40
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保		人	0	0	0		1	1
事業 No	実施計画に係る事業名		担当部署	今後の進め方【ACTION】				
(1-1)	特別非常勤講師派遣事業		学校教育課	引き続き学校の要望を調査しながら、非常勤講師の適正配置に努めます。この事業は学校教育の多様化の促進であります が、一方では、小学校において、専科教員が配置されることで担任がひとりひとりの子供たちと向き合う時間を増やすことができるため、きめ細やかに接していくことができると考えております。			現状維持	
(1-2)	平和教育推進事業		学校教育課	引き続き多感なこの時期（中学２年生）に命と平和の尊さを学ぶ事業を推進していくとともに、事業内容の精査・改善に努めます。 また、効果を測る事は困難であるが、成人式における成人アンケートによれば広島を訪ねた卒業生の７割の方が平和、戦争、家族等について意識が変わったと回答があり、このことから事業の目的が達成されていると考えます。			改善	
(1-3)	外国語指導助手派遣業務事業		学校教育課	小学校において、学習指導要領の改訂により子どもたちの英語の時間数が増え、ALTのニーズは、大きく高まりました。 しかし、ALTの派遣人数を増加する状態にはなく、教員の英語指導力向上研修をととし教員の力量向上にも努めながら現状の授業を行っています。今後、人件費の増額を見込む必要があり予算増額の見込みです。			現状維持	
(1-4)	特別支援教育支援員事業		学校教育課	小中学校において、特性をもった子どもたちは年々増加傾向にあります。したがって、特別支援学級のみならず、普通学級においても特性をもった子どもたちが増えている現状です。今後も、学校の要望を調査しながら適正配置に努めます。予算増額の見込みです。			現状維持	
(3-1)	弥生小学校長寿命化改良事業		学校教育課	長寿命化改良工事は、建替に比べ費用を大きく抑えることが出来ます。コストの削減や施設の安全管理に重点において事業を進めます。			現状維持	
(3-2)	情報機器整備事業		学校教育課	大容量高速通信ネットワークの構築や１人１台のタブレットの配備は終了しました。今後は、ICT機器の活用促進のため各教室への大型表示装置の整備やドリル用ソフト等のソフトウェアの導入が必要であり、予算増額の見込みです。			現状維持	
(5)	学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業		学校教育課	コロナ禍において従来と同じ手法で進めることが難しいなか、オンライン会議などを行い、地域の方々と連携する方法を工夫しながら学校運営を進めて行く必要があります。			現状維持	
(7-1)	いじめ問題対策事業		学校教育課	引き続き学校の要望を調査し、スクールカウンセラーを配置していきます。不登校児童生徒やその保護者の心の相談ニーズは高く、今後増員が求められことが予想されるので予算増額の見込みです。			現状維持	
(7-2)	第２アクティブ（適応指導教室）の建設		学校教育課	不登校児童生徒が増加傾向にある中、アクティブの需要は、高まっている。 現在より利便性を高め、市内のどの学区からも通所しやすくすることが求められています。 事業内容や手法について改善を加えながら調査研究をします。			改善	
(8)	校務支援システム事業		学校教育課	対象外			対象外	
施策の今後の方針 【ACTION】		生きる力の育成を重視した教育活動の推進のため、「主体的・対話的で深い学び」を実践する学習過程を質的に改善しながら、児童生徒が課題を見つけ探求し、表現していく学び方を身につけられるよう取り組んでいきます。 学校施設については、各学校の改修・改築時期を考慮し、効率かつ効果的な修繕が実施できるように努め、児童生徒のより良い学習環境や生活環境、人間環境の構築を目指し、ICT環境整備も含め、望ましい教育環境の整備を目指します。 通学路の安全対策についても、事故・事件・災害等に備え、関係機関と連携し、安全対策に努めていきます。 学校規模の適正化については、子どもの教育環境の充実に重点を置き、保護者や地域からの意見を聞きながら進めていきます。 いじめ・不登校の克服のため、引き続き、いじめ・不登校等の教育課題を早期に解決を図るため、地域や関係諸機関との連携をさらに強化していきます。 教職員の多忙化解消に向けて、引き続き、様々な分野での支援員の配置を推進し、教職員一人ひとりのワークライフバランスに十分配慮し、学校を全力でサポートしていきます。						

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1-1)	特別非常勤講師派遣事業	学校教育課	施設管理グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進	
	主要事業		特別非常勤講師派遣事業	
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
	4 質の高い教育を みんなに 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	優れた知識、経験、技能をもつ人材を学校で活用することで、学校教育の多様化の対応、活性化を図ります。						主な協働・関連団体等	
事業概要	全小中学校に市雇用の特別非常勤講師等を派遣することで、きめ細やかな授業を行い、子供たちの生きる力の育成を重視した教育活動の推進を行います。						関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	報酬	12,062	報酬	12,015	報酬	12,015	報酬	12,015
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	12,062	合 計	12,015	合 計	12,015	合 計	12,015
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

[illegible]

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	当該派遣制度が昭和63年に創設された当初は、音楽・図画工作・家庭などの分野に限られていましたが、平成10年に学習指導要領が改訂され、道徳や総合的な学習の時間の含む全ての教科やクラブ活動にも拡大されました。昨今における社会全体の多様化に対応するためには、学校教育自体も様々な分野の学習カリキュラムの整備より専門的にきめ細やかな授業を行う必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	各学校において、毎年、学習カリキュラムの実情を把握し、校長の求めに対応し、その実情にあった教科や非常勤講師の配置を行っております。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	学校ごとで偏りが生じないよう推進するために市が実施する必要があります。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	全小中学校に特別非常勤講師等を配備することで、きめ細かな授業を行うことが出来ます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
引き続き学校の要望を調査しながら、非常勤講師の適正配置に努めます。この事業は学校教育の多様化の促進であります。一方では、小学校において、専科教員が配置されることで担任がひとりひとりの子供たちと向き合う時間を増やすことができるため、きめ細やかに接していくことができると考えております。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-2)	平和教育推進事業					学校教育課	学校教育グループ	令和3年7月5日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
	主要事業		平和教育推進事業						
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する								
	4 質の高い教育を みんなに 16 平和と公正を すべての人に								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	世界恒久平和の実現に向けて貢献する人材を育成するため、弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会に対し補助金を交付します。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	市内3中学校の2年生全員を対象に、被爆地広島に派遣し、実際に見たり、聞いたりすることで平和について改めて学んでもらうこととしています。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	2011	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	5,234	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	15,700	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	15,700	弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会補助金	15,700	
	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
	合 計	5,234	合 計	15,700	合 計	15,700	合 計	15,700	
(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000	(補助額)	1,000		
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 2028年度
指標の分析									
■事業の評価【CHECK】									
項目	評価視点				評価の結果				
必要性	・ 住民のために効果的なものであり、求められているか ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要であるか				被爆地である広島へ出かけ、原爆投下による被害の状況を実際に見たり聞いたりする体験を通じて、核の恐ろしさや平和の尊さを実感し、平和の大切さについて深く考える機会になるため必要な事業です。 また、参加した生徒は、体験を通じて心に残った事、感じた事を広島平和パネル展（毎年8月上旬開催）において発表している。				
効率性	・ 前年に比べてどのように工夫したのか ・ コストの削減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性				被爆地へ出かけることに意義があるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い広島へ行けなかった。その代わりに、戦争に関係する地へ校外学習に行ったり、被爆体験伝承講話をオンラインで聞くなど、平和に関して学びを深めました。				
妥当性	・ 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか				市内全中学校が対象になるため、公平性を保つために市が実施する必要があります。				
施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果				平和について様々な角度から学習することにより、平和の大切さを、改めて深く考える機会になり、アンケート結果で、平和を自分たちの手で守ろうという意識が高まっています。				
■今後の進め方【ACTION】									
課長意見							方向性		
引き続き多感なこの時期（中学2年生）に命と平和の尊さを学ぶ事業を推進していくとともに、事業内容の精査・改善に努めます。 また、効果を測る事は困難であるが、成人式における成人アンケートによれば広島を訪ねた卒業生の7割の方が平和、戦争、家族等について意識が変わったと回答があり、このことから事業の目的が達成されていると考えます。							改善		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-3)	外国語指導助手派遣業務事業					学校教育課	学校教育グループ	令和3年7月5日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
	主要事業		外国語指導助手派遣業務事業						
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	4 質の高い教育を みんなに								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	小中学校における外国語教育の一層の推進を図るとともに小中学校において児童・生徒に楽しく外国語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とします。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	小中学校へ英語指導者を派遣し、教員とともに外国語活動・授業の充実をさせ、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	2007	年度	終了年度	2028	年度			

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	委託料	20,790	委託料	20,790	委託料	20,790	委託料	20,790
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
合 計	20,790	合 計	20,790	合 計	20,790	合 計	20,790	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

指標の分析	教員への研修をとおし、指導力の向上を図ることができたことにより、外国語指導助手の数は、昨年と同様で対応することが出来た。
-------	--

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	グローバル化が進む中で、英語教育の改善・充実化が求められている。令和2年度より、小学校3・4年生の外国語活動が必修となり、また5・6年生については教科化となった。小学校では、英語専科ではない担任が外国語指導を行うところが多く、そのような場合でもALTとネイティブの発音でやりとりを始めとした学習活動を進めることができ英語活動の充実につながっている。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	必要不可欠な事業のため、前年と同様5名のALTで行うこととした。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	授業内容、授業時間など、市内の学校で公平に行うために、市が実施するのが良い。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	ALTとの授業を通し、子どもたちが多様性に気付くよい機会になっている。外国の文化・習慣を知ること、自国の文化への理解を深めたり、海外に興味をもつ機会にもなっている。また、ネイティブの英語にも、地域によって違いがあるが、どれも英語として話されていることを知ったり、ALTと英語で実際にやりとりをすることを通して、自分たちの学習している英語が本当に使えるものであるという実感をもたせることができた。

課長意見	方向性
小学校において、学習指導要領の改訂により子どもたちの英語の時間数が増え、ALTのニーズは、大きく高まりました。しかし、ALTの派遣人数を増加する状態ではなく、教員の英語指導力向上研修をとおり教員の力量向上にも努めながら現状の授業を行っています。今後、人件費の増額を見込む必要があり予算増額の見込みです。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-4)	特別支援教育支援員事業					学校教育課	施設管理グループ	令和3年7月5日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
	主要事業		特別支援教育支援員事業						
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	障がいのある児童生徒や外国籍の児童生徒に対する人的な支援策として、各校に支援員を配置し、児童生徒一人一人の教育ニーズを把握しつつ適切な教育支援を行うなど特別支援教育の充実を図ります。					主な協働・関連団体等			
事業概要	小中学校において障害のある児童生徒に対し、食事、排泄、教室の移動補助等学校における日常生活動作を介助するなど、発達障害の児童生徒に対し学習活動上のサポートを行います。					関連する個別計画・根拠法令等			
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	報酬	28,663	報酬	28,701	報酬	28,701	報酬	28,701
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	職員手当等	2,456	職員手当等	3,553	職員手当等	3,553	職員手当等	3,553
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	共済費	232	共済費	531	共済費	531	共済費	531
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	31,351	合 計	32,785	合 計	32,785	合 計	32,785
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941	25,077	25,478			24,000	26,000	

指標の分析	2020年度は、2019年度に比べ2人の増員を対応したことにより、支援時間が増加した。
-------	---

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	小中学校において、障害のある児童生徒に対し日常生活動作の介助や支援、発達障害の児童生徒に対し学習活動上のサポートが求められている。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	児童生徒一人一人の教育ニーズを把握しつつ適切な教育支援を進級に合わせ、必要な学校に支援者を配備した。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	身体障害児や発達障害児について、健康推進課・児童課・福祉課・学校教育課と情報を共有していく必要があるため、市が実施する必要がある。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	児童生徒一人一人の教育ニーズを把握しつつ適切な教育支援を行うなど特別支援教育の充実を図れた。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
小中学校において、特性をもった子どもたちは年々増加傾向にあります。したがって、特別支援学級のみならず、普通学級においても特性をもった子どもたちが増えている現状です。今後も、学校の要望を調査しながら適正配置に努めます。予算増額の見込みです。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-1)	弥生小学校長寿命化改良事業	学校教育課	施設管理グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	○
	主要施策	3	学校施設・設備の整備	
	主要事業		弥生小学校長寿命化改良事業	
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	4 質の高い教育を みんなに  11 住み続けられる まちづくりを 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより建物の耐久性向上のほか、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能になる環境の提供など、現代の社会的要請に応じた施設の長寿命化を図ります。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	小中学校の校舎、屋内運動場等の構造体の劣化対策を要する建築後40年以上経過した建物について、長寿命化改良工事を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2018	年度	終了年度	2022	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0		0	弥生小設計委託料	13,068	弥生小工事請負費	568,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	560,393
					弥生小耐力度及び基本調査委託料	4,202	弥生小監理委託料	9,320
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		0	合 計	0	合 計	17,270	合 計	577,320
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	560,393

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0	1	1			4	11	

指標の分析	令和3年度の弥生小学校長寿命化工事のおおまかな設計方針を検討しました。
-------	-------------------------------------

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	建築時より40年以上経過している建物が多く、外壁に亀裂や破損・雨漏り等があり、子供たちの安全性を確保するために大幅な改修が必要です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	令和4年度からの長寿命化工事に向け、コスト削減のため、学校や業者との協議を行いました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	公立学校の設置者は、自治体であり改修後も長期にわたって管理・運営していく必要があるため、維持管理は市が行うことが求められます。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	長寿命化改良工事は、子どもたちに安全な学舎を整備する事業であり、教育環境の向上に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
長寿命化改良工事は、建替に比べ費用を大きく抑えることが出来ます。コストの削減や施設の安全管理に重点をおいて事業を進めます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3-2)	情報機器整備事業					学校教育課	施設管理グループ	令和3年7月5日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実					○	
	主要施策	3	学校施設・設備の整備						
	主要事業		情報機器整備事業						
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	情報社会への対応はもとより、他者と協働しながら新たな価値を生み出していくアクティブ・ラーニングの授業を行うにあたって、タブレット端末のようなICT機器の整備を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	文部科学省は次期学習指導要領の改定に伴い、情報教育の重要性と情報機器の整備を国が推進している中、ICT機器の有効活用を通して、児童生徒の学びを豊かにし学ぶ意欲を高め、確かな学力を養うため、市内小中学校の授業用端末機器等の整備を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	2008	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	児童生徒用端末 機器借上	33,753	児童生徒用端 末機器借上	33,761	児童生徒用端 末機器借上	33,761	児童生徒用端 末機器借上	33,761
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	教員用端末機 器借上	13,579	教員用端末機 器借上	13,579	教員用端末機 器借上	13,579	教員用端末機 器借上	13,579
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	学校情報機器 (タブレット 等) 購入	184,800						
	(補助額)	106,020	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	232,132	合 計	47,340	合 計	47,340	合 計	47,340
	(補助額)	106,020	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(3) 児童生徒数に対する I C T タブレットの導入率	%	12	12.0	100			↗	↗	

指標の分析	G I G A スクール構想の実現に向け、学校における一人一台 I C T 端末を整備することが出来た。
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	G I G A スクール構想の実現に向け、学校における児童生徒一人一台 I C T 端末を配備することが求められた。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	昨年度までに導入されている端末については、そのまま利活用し必要な台数だけを購入することによりコストの削減を図った。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	市が一括で整備することにより、統一性を図ることができ、児童らが進級しても引き続き活用が出来る。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	G I G A スクール構想の実現に向け、学校における児童生徒一人一台 I C T 端末を配備することが出来た。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
大容量高速通信ネットワークの構築や1人1台のタブレットの配備は終了しました。今後は、ICT機器の利活用促進のため各教室への大型表示装置の整備やドリル用ソフト等のソフトウェアの導入が必要であり、予算増額の見込みです。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5)	学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業	学校教育課	施設管理グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	5	開かれた、信頼される学校づくり	
	主要事業		学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業	
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
	4 質の高い教育を みんなに 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	地域の教育力を生かした学校の教育活動を推進し、地域の方々に学校を支援する活動に参加していただくことによって、地域に開かれた学校づくりを進めるとともに、学校教育の活性化を図ります。						主な協働・関連団体等	
事業概要	学校支援ボランティアについては、地域の方々に授業支援、教材作成、部活動、体験学習など様々なボランティア活動に登録の上、学校活動の支援を行います。 学校評議員については、地域から評議員を選出し、評議員会を通じて学校運営等に関し意見をもらい、地域に開かれた学校づくりを行います。						関連する個別計画・根拠法令等	弥富市立学校管理規定
								弥富市立小中学校評議員設置要綱
事業の開始・終了	開始年度	2012	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	報償費	212	報償費	330	報償費	330	報償費	330
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	保険料	94	保険料	100	保険料	100	保険料	100
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	306	合 計	430	合 計	430	合 計	430
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(5) 学習指導ボランティア	人	21	30	41			30	40	

指標の分析	読み聞かせの時間や防災学習など地域の学習ボランティアによる授業が増えたことにより、学習指導ボランティアの人数が増加しました。今後も引き続きボランティアの確保に努めます。
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	地域の教育力を生かした学校の教育活動を推進し、地域の方々に学校を支援する活動に参加していただくことによって、地域に開かれた学校づくりを進めることが地域住民に求められています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	新型コロナウイルスの感染拡大防止により、評議員会の回数は減ってしまいましたが、書面開催を実施するなど、評議員より意見をいただき学校づくりを進めることが出来ました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	学校管理規則第23条の3の規定により、学校運営等に関し意見をもらうことが定められており、もらった意見を反映させていく必要があるため、学校と連携して市が実施します。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	地域の方々に学校を支援する活動に参加していただくことによって、地域に開かれた学校づくりを進めることが出来ます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
コロナ禍において従来と同じ手法で進めることが難しいなか、オンライン会議などを行い、地域の方々と連携する方法を工夫しながら学校運営を進めて行く必要があります。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7-1)	いじめ問題対策事業	学校教育課	学校教育グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	7	いじめ・不登校等の克服	
	主要事業		いじめ問題対策事業	
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する			
	4 質の高い教育を みんなに  16 平和と公正を すべての人に 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、いじめ問題を未然に防いだり、早期の発見・解決を図ります。						主な協働・ 関連団体等	
事業概要	いじめの未然防止、早期発見、解決のためのスクールカウンセラーの配置やいじめ問題対策連絡協議会、いじめに問題専門委員会、いじめに関する研修等に対し、補助金を交付します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	
事業の開始・ 終了	開始年度	2018	年度	終了年度	2028	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】										
事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	いじめ問題対策 連絡協議会委員 報酬	25	いじめ問題対策連絡 協議会委員報酬	60	いじめ問題対策連絡 協議会委員報酬	60	いじめ問題対策連絡 協議会委員報酬	60		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	いじめ問題専門 委員会委員報酬	0	いじめ問題専門委員 会委員報酬	150	いじめ問題専門委員 会委員報酬	150	いじめ問題専門委員 会委員報酬	150		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	講師謝礼	711	講師謝礼	790	講師謝礼	790	講師謝礼	790		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	会計年度任用 職員報酬	3,290	会計年度任用 職員報酬	3,660	会計年度任用 職員報酬	3,660	会計年度任用 職員報酬	3,660		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	4,026	合 計	4,660	合 計	4,660	合 計	4,660			
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
成果指標			単位	現状値 (2017年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保			人	0	0	0			1	1
指標の分析		他市の配置状況について調査・研究を行った。								
■事業の評価【CHECK】										
項目		評価視点			評価の結果					
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか			児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、いじめ問題を未然に防いだり、いじめの早期の発見・解決を図ったりするために必要である。					
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性			必要不可欠な事業なため、前年度と同様の予算になっているが、令和2年度はコロナ禍のため、いじめ問題専門委員会が書面開催となり、報酬の支払いは不要となった。					
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか			弥富市内の全校が対象となるため、市が実施するのが良い。					
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果			いじめ防止等に関係する機関及び団体と連携を取っていることで、早期にいじめ問題に対応し、いじめ等による重大事態の防止になっている。					
■今後の進め方【ACTION】										
課長意見								方向性		
引き続き学校の要望を調査し、スクールカウンセラーを配置していきます。不登校児童生徒やその保護者の心の相談ニーズは高く、今後増員が求められることが予想されるので予算増額の見込みです。								現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7-2)	第2アクティブ（適応指導教室）の建設	学校教育課	施設管理グループ	令和3年7月5日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち	重点施策
	施策目標	1	学校教育の充実	
	主要施策	7	いじめ・不登校等の克服	
	主要事業		第2アクティブ（適応指導教室）の建設	
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
4 質の高い教育を みんなに 				

■事業内容【PLAN】

事業目的	不登校の児童生徒の学習の手助けや教育相談などを行い、心の安定と成長、緩やかな学校への復帰を支援します。					主な協働・関連団体等	
事業概要	市内北地区の対象児童生徒の通学に配慮し、第2アクティブを建設します。					関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2021	年度	終了年度	2022	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
		0		0	設計委託料	4,900	工事請負費	86,658
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
					調査委託料(地質・測量)	4,048	監理委託料	2,800
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
					建築確認申請手数料	184		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	0	合 計	0	合 計	9,132	合 計	89,458
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	学校に行かなければと思いつながらも、悩みごとと心配ごとがあつて登校できない小・中学生のために、本人の状況に即した学習や相談を行い、心の安定とゆるやかな学校への復帰を手助けする場所として必要である。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	前年より利用者は増えている。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	市が実施することによって、児童生徒・保護者・学校・アクティブと連携を図ることが出来る。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	アクティブの入級者は、20人前後である。不登校者数が70人前後であることから潜在的な需要がある。第2アクティブの建設は、立地を検討し利便性を高め、子どもたちが通所しやすくすることにより、これまで以上に入級者が増えることが期待される。これは不登校児童生徒を少しでも社会と接点をもたせることに繋がる。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
不登校児童生徒が増加傾向にある中、アクティブの需要は、高まっている。現在より利便性を高め、市内のどの学区からも通所しやすくすることが求められています。事業内容や手法について改善を加えながら調査研究をします。	改善

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和2年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(8)	校務支援システム事業					学校教育課	施設管理グループ	令和3年7月5日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	8	教員の多忙化解消プラン						
	主要事業		校務支援システム事業						
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
4 質の高い教育を みんなに									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	校務支援ソフト・システムを充実させ、教員の事務の簡素化を進めるとともに、データ管理の向上を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	教職員の勤務出退勤管理、スケジュール管理、市内11校のメール管理等、また児童生徒の出欠席管理、成績表管理、身体測定管理等を校務システムで一括管理を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	2010	年度	終了年度	2028	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	2020年度(実績)		2020年度(計画)		2021年度(計画)		2022年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	学校教育システム等借上	32,620	学校教育システム借上	32,620	学校教育システム借上	32,620	学校教育システム借上	32,620
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計	32,620	合 計	32,620	合 計	32,620	合 計	32,620	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

[illegible]

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外